

事業名:	コロナ対策地元助成事業の実施事業
資金分配団体:	一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
実行団体数:	19
実施時期:	2020年9月～2021年 11月
事業対象地域:	北陸（新潟・富山・石川・福井）、四国（香川・愛媛・徳島・高知）
事業対象者:	経済的困窮、社会的孤立のリスクの高い、子育て中の親子、大学生、留学生、在住外国人、高齢者、失業者とその家族、DV被害の被害者、20歳前後の家で青年等+地域の行政や民間の支援団体

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因 (組織外、組織内)	状況の把握方法	想定する対応方法
新型コロナウイルスの感染拡大（第●波）に伴う緊急事態宣言等が発出されることによって、行政等からの働きかけや、実行団体が自らの判断で活動の制限を行うことによって、計画に沿った活動遂行が事業期間内に難しくなること。 具体的には、以下のようなケースが考えられる。 ・感染予防の観点から店舗営業や対面でのイベント開催が自粛せざるを得なくなる ・上記に紐付き、オンラインでの対応に切り替えることによってスケジュールに遅れが生じること ・連携先の活動自粛に伴い、商品納入やイベント開催などが滞り、計画変更を余儀なくされること	実行団体との月次の面談の他、日常的なコミュニケーションを取ることで、計画との乖離状況を把握できるようにする。	面談での報告を踏まえて、感染減少した後の期間内に活動回数を増やすなどに対応できるか、裨益者のニーズに応える代替策が検討できるか（子ども食堂をフードパントリー形式に変更など）、期間を延長することで満たせるかなどを確認して、必要な計画変更手続きをとる。感染拡大局面において、やむなく対面での活動を行う場合、当初計画以上の感染予防対策の徹底を依頼する。

II. 見直し後\*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①社会的・経済的な困窮者・孤立者が悩みや困難に関する相談につながる状態	相談件数	実行団体の相談履歴	事業の裨益者は、5,700人 (30人/月×19団体×10ヶ月)	2021年11月
②特に経済的な困窮者に対して、住居を提供できている	住居提供人数	実行団体の住居支援の履歴		2021年11月
③食事/食材支援の際に、各地域の社会福祉資源にかかわる情報提供等がされている	食事/食材の提供にかかる情報提供をしたデジタル/アナログの提供件数	実行団体の食事・食材の提供、並びに相談履歴		2021年11月
④食事/食材支援を通じて、経済的な困窮からくる欠食、並びに健康悪化を予防する	食事/食材の提供世帯数	実行団体の食事/食材の提供履歴		2021年11月
	寄贈・提供した食料の重量	実行団体の食事/食材の寄贈・提供履歴	計20トン（月1トン程度の食料配布×2エリア×10ヶ月）	2021年11月
⑤連携会議等によるステークホルダーとの情報共有・対話の機会を作ったことで、官民・市民等の連携ができています	実行団体の連携会議や報告会等の開催件数	実行団体の会議等の開催記録	開催回数：20回（月1回×2エリア×10ヶ月）	2021年11月
	実行団体の連携会議や報告会等の参加人数	実行団体の会議等の開催記録	参加人数：延べ200人（各10人/回×20回×10ヶ月）	2021年11月
	新たなステークホルダーとの連携	実行団体の活動記録	新規連携先：10団体	2021年11月
⑥コロナ禍においてつながりが希薄化している中で、市民がつながりを作ったり、社会参加したりする機会が得られている	実行団体の提供した場やイベント等に参加した人数	実行団体のイベント等の開催記録	参加人数：2,850人（15人/月×19団体×10ヶ月）	2021年11月
	支援者として社会参加した人数	実行団体のボランティア等（有償の被支援者も含む）の活動記録	参加人数：950人（5人/月×19団体×10ヶ月）	2021年11月

\*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後\*の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
①各団体の支援事業が、新型コロナにおいて有効であるもの、必要であるものなどが明確化され、支援メニューができあがること ②社会的孤立を支える仕組みや団体、そして地域ごとの共通した目標を達成するための連携体が各地域に生じていること ③新型コロナウイルスへの対抗として、各地域の市民活動等の存在が広く知られ、また重要な役割を果たしていることの認知が広がること ④各地域に資金仲介を自らの地域にも存在することの効果と意義を感じる市民や関係者が増えていること			

\*実行団体の事業計画等から見直した結果